

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	36,025	32,086	70,469
経常利益	(百万円)	1,797	743	3,054
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,056	328	1,224
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	736	743	1,461
純資産額	(百万円)	63,815	62,839	62,710
総資産額	(百万円)	84,503	81,705	81,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.00	4.05	15.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.2	75.6	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,929	2,194	7,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,126	1,890	3,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,160	608	2,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,223	25,909	25,969

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.52	0.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気減速感や欧州の財政不安が増しており、また、新興国の景気回復基調にも影響が出つつあります。日本国内の景気は、東日本大震災の影響から持ち直す動きもありましたが、回復ペースが鈍化してまいりました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、自動車関連市場の急速な回復の動きがある一方で、情報端末機器市場の激しい変化、半導体や電子部品などの市場低迷、また円高の長期化や海外景気の減速感など先行きの不透明感が強まっております。

このような環境の中、当社グループは、国内外での新製品提案・販売活動を積極的に推し進め、同時にコスト低減など収支改善に努めました。しかしながら、当社の関連市場での急激な需要変動や不安定な受注、原料高が大きく影響し、業績の回復を達成するには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は320億86百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は7億42百万円（前年同四半期比64.1%減）、経常利益は7億43百万円（前年同四半期比58.6%減）、四半期純利益は3億28百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、携帯電話市場における急激な需要変動、また円高など為替の影響もあり、全体として厳しい状況が続きました。

自動車用キーパッドは震災後に生産調整の影響を受けましたが、上半期の後半から自動車生産が急速に回復したことにより、出荷は前年を上回りました。また、新入力デバイスでは、パソコンのタッチパッドや自動車のコンソールパネル用途が大幅に伸長しました。液晶用のインターコネクター、液晶TV用のパッキンなど周辺部品は一部在庫調整の影響を受けましたが、前年並みとなりました。一方、主力の携帯電話用キーパッドが、スマートフォンのフルタッチ方式への移行の影響を受け、受注減少に歯止めがかからず、大幅に前年を下回りました。

この結果、売上高は83億94百万円（前年同四半期比30.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億98百万円（前年同四半期は6億49百万円の利益）となりました。

精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器、キャリアテープ関連製品が低調となり、OA機器用部品、シリコンゴム成形品は堅調に推移しましたが、全体としては伸び悩みとなりました。

半導体関連容器につきましては、300mmウエーハ用の輸送容器及び300mm用工程容器ともに震災復旧に関連した受注が増加しましたが、その後出荷は低調となりました。また、200mm以下の小口径用の輸送容器も、出荷は減少しました。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の生産調整などの影響が続き、低調に推移しました。OA機器用部品は、モノクロプリンター中心の新興国需要の高まりを背景に、新機種向けの受注が旺盛でした。シリコンゴム成形品は、電子部品関連製品が堅調でした。

この結果、売上高は126億35百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益(営業利益)は13億円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、全体としてはほぼ前年並みとなりましたが、製品の多くは成熟市場の中にあり、原料コストや販売価格の動向に影響を受け、また不安定な受注状況が続きました。

塩ビパイプ関連製品は、一時的に震災の復旧関連の出荷が増えましたが、公共事業関連など需要水準は低く、原料高の影響が続きました。外装材関連製品は、ホームセンタールートでの拡販が一巡し、前年並みでした。生活資材の主力、ラッピングフィルムは、外食産業の不調などの影響を受け、伸び悩みとなりました。プラスチックシート関連製品は低調でしたが、機能性コンパウンドは、自動車市場の生産回復により堅調に推移しました。

この結果、売上高は87億7百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失(営業損失)は1億81百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

その他

工事関連事業は、商業施設の改装物件などの受注は堅調に推移しましたが、価格競争の影響を受けました。

この結果、売上高は23億49百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント損失(営業損失)は40百万円（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は817億5百万円（前連結会計年度末比3億79百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が10億13百万円、たな卸資産が4億81百万円それぞれ増加したこと、また、受取手形及び売掛金が8億52百万円、有形固定資産が3億55百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は188億65百万円（前連結会計年度末比2億49百万円の増加）となりました。これは、賞与引当金が1億3百万円、未払費用が90百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は628億39百万円（前連結会計年度末比1億29百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定の増加4億87百万円のほか、利益剰余金の減少

2億80百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント低下し、75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、259億9百万円（前連結会計年度末比60百万円の減少）となりました。

区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、21億94百万円の増加（前年同四半期比27億35百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億39百万円、減価償却費12億91百万円などの計上と売上債権の減少8億80百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い5億16百万円、たな卸資産の増加4億56百万円などの減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、定期預金の預入による支出10億74百万円、有形固定資産の取得による支出8億79百万円などにより、18億90百万円の減少（前年同四半期比7億64百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、主に配当金の支払い6億7百万円により、6億8百万円の減少（前年同四半期比15億51百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、電子デバイス事業の生産及び販売実績が著しく減少いたしました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		82,623		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,661	3.22
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,939	2.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,692	2.04
信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目9番地	1,337	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	997	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	960	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	712	0.86
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	627	0.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	605	0.73
計		54,521	65.98

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年7月22日付で、「大量保有報告書」の提出があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。
 保有状況 6,419千株、株式保有割合 7.76%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,214,500	812,145	
単元未満株式	普通株式 71,276		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,145	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,337,600	-	1,337,600	1.61
計		1,337,600	-	1,337,600	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,874	27,888
受取手形及び売掛金	19,375	18,523
商品及び製品	4,992	5,180
仕掛品	740	880
原材料及び貯蔵品	2,180	2,334
未収入金	1,513	1,594
繰延税金資産	639	691
その他	271	396
貸倒引当金	172	162
流動資産合計	56,415	57,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	7,840
機械装置及び運搬具（純額）	4,945	4,765
土地	6,166	6,173
建設仮勘定	922	1,069
その他（純額）	1,030	972
有形固定資産合計	21,177	20,822
無形固定資産		
ソフトウェア	162	144
その他	30	30
無形固定資産合計	192	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223	1,109
繰延税金資産	1,286	1,261
その他	1,030	1,008
投資その他の資産合計	3,540	3,379
固定資産合計	24,911	24,378
資産合計	81,326	81,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,168	13,227
短期借入金	1	0
未払金	348	393
未払法人税等	441	410
未払費用	996	1,087
賞与引当金	849	952
役員賞与引当金	22	16
その他	530	486
流動負債合計	16,357	16,574
固定負債		
長期借入金	4	3
退職給付引当金	1,691	1,731
資産除去債務	182	182
その他	379	372
固定負債合計	2,257	2,291
負債合計	18,615	18,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	46,270	45,989
自己株式	944	944
株主資本合計	67,430	67,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	39
為替換算調整勘定	5,869	5,382
その他の包括利益累計額合計	5,760	5,342
新株予約権	348	343
少数株主持分	692	689
純資産合計	62,710	62,839
負債純資産合計	81,326	81,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,025	32,086
売上原価	26,330	23,890
売上総利益	9,695	8,195
販売費及び一般管理費	1 7,627	1 7,453
営業利益	2,067	742
営業外収益		
受取利息	39	55
その他	77	66
営業外収益合計	116	121
営業外費用		
支払利息	57	16
為替差損	326	100
その他	3	4
営業外費用合計	386	121
経常利益	1,797	743
特別利益		
固定資産売却益	6	3
新株予約権戻入益	1	4
償却債権取立益	1	-
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産除却損	45	7
会員権評価損	1	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	-
特別損失合計	158	12
税金等調整前四半期純利益	1,647	739
法人税、住民税及び事業税	450	448
法人税等調整額	126	26
法人税等合計	577	421
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070	317
少数株主利益又は少数株主損失()	14	11
四半期純利益	1,056	328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	69
為替換算調整勘定	1,719	495
その他の包括利益合計	1,807	426
四半期包括利益	736	743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	746
少数株主に係る四半期包括利益	54	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,647	739
減価償却費	1,525	1,291
退職給付引当金の増減額（は減少）	60	40
受取利息及び受取配当金	48	66
支払利息	57	16
為替差損益（は益）	139	121
有形固定資産売却損益（は益）	6	3
有形固定資産除却損	45	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	-
売上債権の増減額（は増加）	1,362	880
たな卸資産の増減額（は増加）	719	456
仕入債務の増減額（は減少）	1,276	46
未払又は未収消費税等の増減額	145	37
その他	104	14
小計	5,411	2,666
利息及び配当金の受取額	66	60
利息の支払額	57	16
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	491	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,074
有形固定資産の取得による支出	1,076	879
有形固定資産の売却による収入	34	97
投資有価証券の取得による支出	3	2
その他	80	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,621	-
長期借入金の返済による支出	171	0
配当金の支払額	366	607
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,131	244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	511	60
現金及び現金同等物の期首残高	25,223	25,969
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,223	1 25,909

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した東莞信越聚合物有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	13百万円	当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造・運搬費	1,311百万円	1,127百万円
給料手当	1,563 "	1,522 "
賞与引当金繰入額	453 "	478 "
役員賞与引当金繰入額	22 "	16 "
退職給付引当金繰入額	56 "	61 "
研究開発費	1,265 "	1,367 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	26,328百万円	27,888百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	105 "	1,979 "
現金及び現金同等物	26,223百万円	25,909百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	609百万円	7.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,986	13,090	8,619	33,696	2,328	36,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,986	13,090	8,619	33,696	2,328	36,025
セグメント利益又は損失()	649	1,387	4	2,032	19	2,051

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,032
「その他」の区分の利益	19
棚卸資産の調整額	15
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,067

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,394	12,635	8,707	29,736	2,349	32,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,394	12,635	8,707	29,736	2,349	32,086
セグメント利益又は損失()	298	1,300	181	819	40	779

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	819
「その他」の区分の損失	40
棚卸資産の調整額	45
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	742

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円00銭	4円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,056	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,056	328
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,287	81,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第13回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第14回新株予約権(新株予約権の数3,350個)	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

第52期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。